

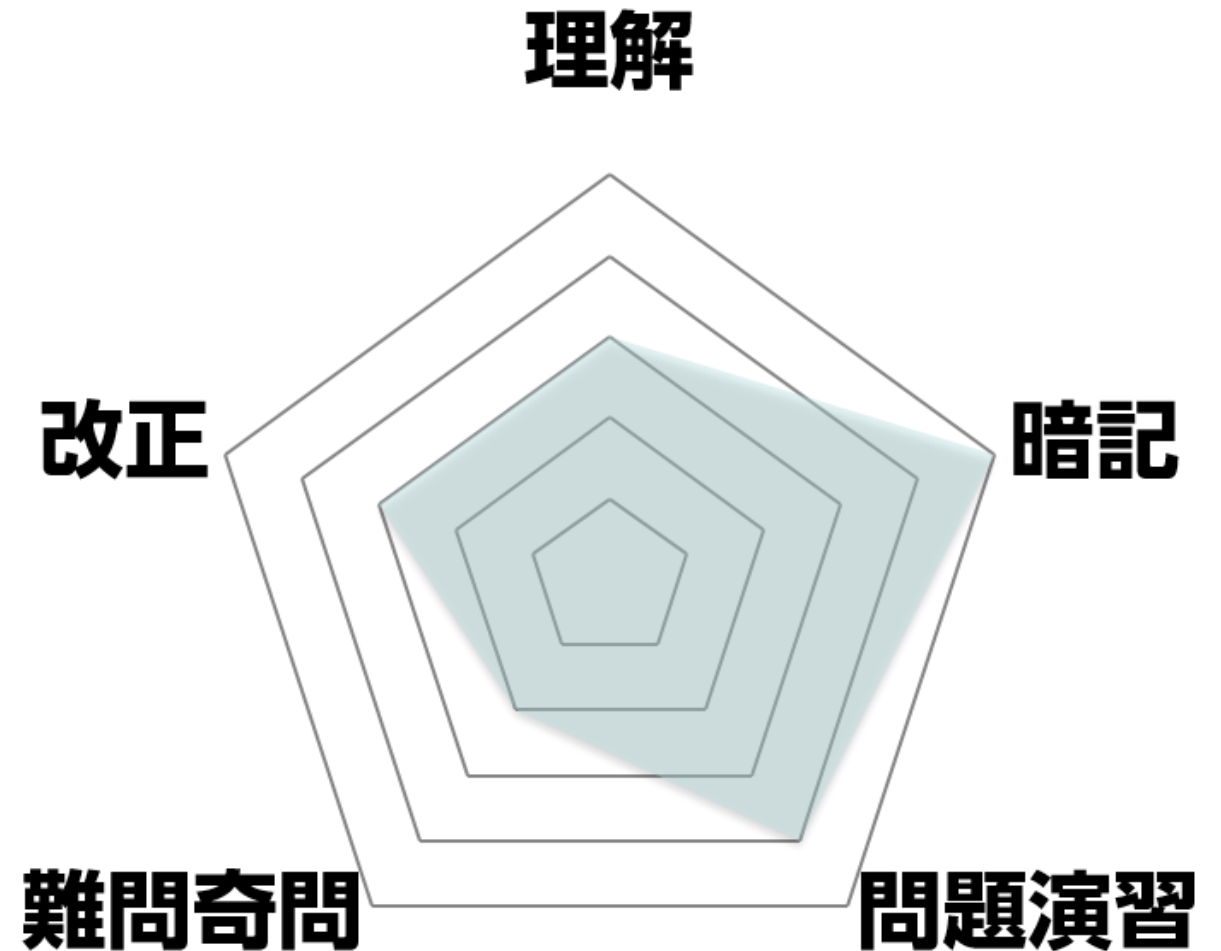
# 介護求人ナビ ケアマネ試験 直前対策講座 講師：飯塚慶子 keikoizuka.com

講義の内容、資料等の著作権は、講師に帰属します（試験問題やイラスト等を除く）。  
事前の承認なく、複製・頒布、録音・配信等の行為をすることはかたくお断りいたします。

# 福祉サービスの知識等

## ■勉強法

実務経験では  
解けないポイントに  
絞り込んで勉強を開始。



# 福祉用具 貸与

# 令和2年度 問題51

介護保険における福祉用具貸与の対象となるものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 エアマットレスなどの床ずれ防止用具
- 2 移動用リフトのつり具の部分
- 3 入浴用介助ベルト
- 4 浴槽内いす
- 5 特殊寝台からの起き上がりや移乗の際に用いる介助用ベルト

Answer

# 福祉用具(貸与)

## 自動車の単位認定テスト

自動排泄処理装置

車いす&付属品

体位変換器

認知症高齢者徘徊感知機器

手すり

スロープ

床ずれ予防用具

# 福祉用具(貸与)

ほ

歩行器

ほに

歩行補助つえ

ベット

特殊寝台&付属品

リ

移動用リフト

# 日常生活自立支援事業

# 日常生活自立支援事業

## 実施主体

- **市区町村社協  
ではない**
- **都道府県  
社会福祉協議会**
- **指定都市  
社会福祉協議会**

## 対象者

- **手帳の有無は  
関係なし**
- **知的障害者  
精神障害者**
- **判断能力が不十分だが  
契約判断能力がある者**



# 日常生活自立支援事業 利用の流れ

申請・相談



能力判定



支援計画



契約締結



利用開始

実施主体に申請。相談は無料

都道府県・指定都市社会福祉協議会

ガイドライン・**契約締結審査会**

専門員が作成

ここまでは **専門員** が担当する



ここから **生活支援員** が担当


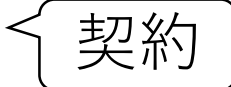
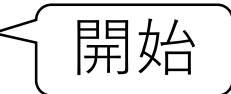
# 日常生活自立支援事業

- 福祉サービスの利用援助
- 苦情解決制度の利用援助
- 住宅改造、居住家屋の貸借
- 日常生活上の消費契約
- 住民票等の行政手続の援助

## 平成21年度 問題

生活支援員は、支援計画の作成及び契約の締結に関する業務を行う。

# 成年後見制度・日常生活自立支援事業

	成年後見制度	日常生活自立支援事業
根拠法	民法	社会福祉法
保護者・援助者	成年後見人、保佐人、 補助人等	専門員  契約  生活支援員 
利用の開始	家庭裁判所に申立て	実施主体に申込み
併用する場合	成年後見人等の保護者が実施主体と 契約を締結する	

# 障害者総合支援法

# 自立支援給付

介護保険にも「介護給付」がある

\*共同生活介護は,共同生活援助に統合  
(平成26年4月～)

## 介護給付

障害支援区分が一定以上の人に生活上  
または療養上の必要な介護を行う

- 居宅介護
- 重度訪問介護
- 同行援護
- 行動援護
- 重度障害者等包括支援
- 短期入所(ショートステイ)
- 療養介護
- 生活介護
- 施設入所支援
- 共同生活介護(ケアホーム)\*

## 訓練等給付

自立した日常生活や社会生活ができるよう,  
また就労等につながる支援を行う

- 自立訓練
- 就労移行支援
- 就労継続支援
- 共同生活援助(グループホーム)\*

障害者・障害児

## 相談支援

地域生活のための相談支援を行う

- 計画相談支援
- 地域相談支援

## 自立支援医療

- 更生医療
- 育成医療
- 精神通院医療\*
- \*実施主体は都道府県等

## 補装具等

補装具の購入や修理にかかる費用が支給される

# 地域生活支援事業

資料：障害者総合支援法（厚生労働省）をもとに作成  
(C)Keiko Iizuka

# 相談支援

サービス	内容	事業者
計画相談支援	① サービス利用支援 (サービス等利用計画(案)の作成) ② 継続サービス利用支援 (計画の変更)	特定相談 支援事業者
地域相談支援	① 地域移行支援 ② 地域定着支援	一般相談 支援事業者

# 移行支援と定着支援

## ① 地域移行支援

施設の長期入所者

精神科病院の長期入院者

**【対象者の拡充】 改正**

- ① 救護施設・更生施設
- ② 刑事施設・少年院
- ③ 更生保護施設

## ② 地域定着支援

地域で暮らす独居の者

24時間体制のサポート



# 高齡者虐待防止法

# 高齢者虐待防止法

高齢者	65歳以上
種類	身体的、放置、心理的、性的、経済的
専門機関での早期発見	努力
通報	命に係わる場合は義務
立入調査	地域包括支援センター職員
面会の制限	できる

# 過去問で復習

## 【平成21年度問題】

- ① 介護支援専門員は、高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めなければならない。

Answer

## 【オリジナル】

- ② 高齢者虐待防止法における高齢者は、65歳以上の者と定義されている。

Answer